

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	大規模震災等対策強化事業費								担当	部課名	消防局 警防課					
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	川勝 隆	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模震災対策及び特殊災害への対応を強化するために、災害活動に必要な資機材の整備を図る。						
事業目的 および 必要性	大規模震災対策及び特殊災害への対応能力及び消防活動能力の充実・強化するために、必要な資機材の整備を図る。						
対象	1. 個人	市民				427,501 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防法第20条第1項, 消防水利の基準					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
大規模震災等対策強化事業費			1-2-11				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
消防や救急の活動が充実していて、安心できること。		3.8 点	3.9 点	4.0 点	3.65 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	9,309 千円	耐震性防火水槽設置工事費
	備品購入費	2,549 千円	資機材購入費
11,858 千円			
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,462 千円	資機材消耗品費
	役務費	1,315 千円	資機材校正点検費
	工事請負費	16,190 千円	耐震性防火水槽新設工事費
25,318 千円	備品購入費	6,351 千円	資機材購入費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.00	0.00	0.00	0.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	耐震性防火水槽新設1基（宮ノ下公園）の新設及びFRPボート4台（南消防署、鶴沼出張所、荻田出張所、辻堂出張所）を整備したもの。						
成果目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	耐震性防火水槽設置	%				100.0	
	FRPボート整備	%				100.0	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	耐震性防火水槽設置	%				100.0	
	FRPボート整備	%				100.0	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	耐震性防火水槽設置	%				100.0	
	FRPボート整備	%				100.0	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A				23,366		
	(1)現金を伴う支出 (千円)				20,558		
	事業費(支出済額-②報酬合計)				11,858		
	償還金利子				0		
	人件費合計(①+②+③)				8,700		
	職員数(常勤 非常勤)				0.90 0.00		
	参考:正規職員平均給与				9,219		
	①職員給与合計(常勤)				8,297		
	②報酬合計(非常勤)				0		
	③退職金相当額				403		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				2,808		
	①減価償却費				0		
	②退職給与引当金繰入額				2,808		
	③不納欠損額				0		
④その他()				0			
収入	行政収益(事業収入) B				11,002		
	(3)現金を伴う収入 (千円)				11,002		
	①分担金及び負担金 c				0		
	②使用料及び手数料 d				0		
	③国庫支出金				2,400		
	④県支出金				2,302		
	⑤その他(消防債)				6,300		
	(4)現金を伴わない収入 (千円)				0		
収入未済増減額				0			
収支差額(純費用) A-B E				12,364			
分析指標	項目	FRPボート				4	単位 基
	F						
	1単位あたりの総費用 A/F (円)					5,841,500.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)					28.92	427,501
受益者負担率 (C+D)/A (%)						0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	
(3) 平成29年度の課題	大規模震災対策・水災害対策だけでなく、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策用の資機材整備について、通常災害対応と東京2020オリンピック・パラリンピック対応の更新計画を作成し必要な資機材の精査をしていく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	通常災害対応と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策用の資機材整備についての更新計画を作成し、大規模震災等対策強化事業費で必要な資機材の精査をして整備していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="checkbox"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
	<input type="checkbox"/>	イ=市の条例等で規定されている事業
	<input type="checkbox"/>	ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input type="checkbox"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
<input type="checkbox"/>	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
<input type="checkbox"/>	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
	<input type="checkbox"/>	ア=恒久的に実施するもの
	<input type="checkbox"/>	イ=年限の定めのないもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/>	エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	<input type="checkbox"/>	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成28年度支出済額	
	<input type="checkbox"/>	ア=300,000千円以上
	<input type="checkbox"/>	イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	<input type="checkbox"/>	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
<input type="checkbox"/>	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
<input type="checkbox"/>	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=80%以上	
<input type="checkbox"/>	イ=50～80%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30～50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=10～30%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=10%未満	
<input type="checkbox"/>	イ=10～30%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30～50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=50～80%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、発生することが懸念されている大規模地震災害における火災被害や局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている中、必要な対策を講じ被害の拡大を最小限に抑えるための事前対策及び整備をする必要が求められている。</p> <p>また、世界各地で頻発し大規模イベント会場等を狙った爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策の必要性が求められている。</p>	
他市等の事例	<p>近隣の消防本部（平塚市消防本部、大和市消防本部、鎌倉市消防本部、茅ヶ崎市消防本部）では、昨年度FRPボート整備なし。公共施設に耐震性防火水槽の設置は、茅ヶ崎市消防本部で40㎡を3基、100㎡を1基の事業を実施、その他の消防本部は実施なし。</p> <p>横浜市消防局では、「ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック消防対策基本計画」を策定し、爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策としての資機材を整備している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法により定められた用途地域の区分等をもとに、市内を基盤の目状に区分した升の中に40㎡以上の防火水槽、または口径150mm以上の消火栓の有無で消防水利の充足率を把握 ・過去の浸水害における被害状況を把握 ・藤沢市において、爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策資機材の必要個数等を把握するため、国の報告書や他市の状況を聴取
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模火災や大規模断水への対応として耐震性防火水槽の必要性を把握 ・近年各地で起きている浸水害における市民の救助・搬送手段としての必要性を把握 ・総務省消防庁消防・救助技術の高度化等検討会報告書において、救助・除染・搬送方法の必要資機材を把握
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・宮ノ下公園に耐震性防火水槽を設置 ・FRPボートを整備 ・爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策として、総務省消防庁高度化検討報告書をもとに活動要領を作成、「東京2020オリンピック競技大会消防特別警戒計画」を作成中

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>耐震性防火水槽設置とFRPボートの整備を実施し、大規模震災対策及び水災害の充実に図ったことにより、市民の災害に対する不安の軽減に一定の効果があつたと考える。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	見直し（拡大）
	<p>平成29年度事業として、耐震性防火水槽の設置、FRPボートの整備を実施したところだが、今後も引き続き大規模震災対策、局地的大雨等の必要な対策を計画的に講じていく。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中における観光客等の安全を確保するうえで、爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策としての資機材等を整備していく必要がある。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
22	防火水槽の設置及び修繕等に関すること	無	無		1
23	新消防水利システム及び水利図の作成に関すること	無	無		1
29	工作物の公有財産の処置に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	松藤 弘行	確認日	2018/8/22
----	-----	----	-------	-----	-----------